

- 6日の米国市場では、民主党が上院で過半数を制し、さらなる経済対策が景気を押し上げるとの見方が強まり、NYダウが大幅に上昇。10年国債利回りは、昨年3月19日以来の水準へ急上昇。
- 物価見通しが改善する一方、雇用減少など景気動向には悪化の兆しも。市場に再び楽観的な見方が広まりつつあるなか、足もとの米国の景気動向にも注意を払う必要があると考えられる。

米10年国債利回りは1.03%台へ急上昇

6日の米国市場では、前日に行われたジョージア州上院選決選投票で、民主党候補が2議席を獲得すると見方が強まり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)が大幅に上昇しました。

今回の議席獲得により、民主党はバイデン次期大統領やすでに過半数を獲得している下院とあわせ、上院も実質的に過半数を制し、政策決定において強く主導権を握ることになります。

株式市場では、さらなる経済対策が景気を押し上げるとの見方を背景に、金融を始め素材やエネルギーなどの景気循環株が買われました。

債券市場では、現在の想定以上に米国の財政赤字が拡大すると見方から長期金利が上昇し、10年国債利回りは1.03%台と、昨年3月19日以来の高水準を記録しました。

物価見通しの改善基調続く

経済対策が景気を押し上げるとの見方は、物価見通しにも影響を与えています。

市場参加者のインフレ期待(予想)を表す指標の1つとして、ブレイク・イーブン・インフレ率(BEI)があります。これは、一般的に10年国債利回り(名目利回り)から10年物価連動国債利回り(実質利回り)を引いた数値のことで、プラスであれば物価上昇を、マイナスであれば物価下落を市場が予想していることを表します。

同インフレ率は、新型コロナウイルス感染拡大が景気悪化につながるの見方を背景に、昨年3月に急低下しましたが、その後はおおむね上昇基調をたどりましました。さらに、ジョージア州上院選決選投票を受けて、6日には2018年11月以来の高水準となりました。

昨年12月の民間部門の雇用者数は4月以来の減少

物価見通しが改善する一方、足もとの景気動向には悪化の兆しがみられます。

6日に米調査会社が発表した昨年12月の民間部門の雇用者数は前月から増加すると予想に反し、昨年4月以来の減少となりました。

年初の下落から米国株式市場が反発するなど、市場に再び楽観的な見方が広まりつつあるなか、足もとの米国の景気動向にも注意を払う必要があると考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

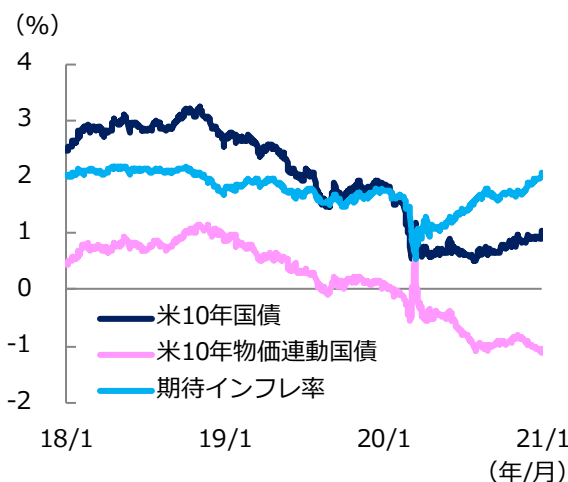
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米10年国債利回りの推移



※期間：2020年1月6日～2021年1月6日(日次)

米国債利回りと期待インフレ率



※期間：2018年1月5日～2021年1月6日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。